

名古屋港管理組合公報

平成29年 6 月30日
(金曜日)
第 600 号

目次	
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	1
○服部明彦	7
○6月定例会名古屋港管理組合議会の結果	7
○名古屋港審議会委員の任免	8
○名古屋港管理組合副管理者の任期満了	8

告 示

名古屋港管理組合告示第21号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成28年10月1日から平成29年3月31日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成29年 6 月30日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	494,553,812 ^円	一般使用 22棟 (86,111㎡) 専用使用 18棟 (39,186㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	134,873,457	一般使用 1 場所 (346,250㎡) 専用使用 7 場所 (995,430㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	159,840,000	8 基

(注) 提供施設量は、平成29年 3 月31日現在の数量である。

(2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

ア 上屋整備事業

金城ふ頭A号上屋外壁及び屋根の改修工事がしゅん工した。

イ 貯木場整備事業

木場金岡ふ頭貯木場こう門附属詰所の耐震補強実施設計をした。

2 経理の状況

(1) 平成28年度予算に対する執行済額

区 分	予 算 額	執 行 済 額	備 考
(収益的収入及び支出)			
施設運営事業収益	1,845,000,000 ^円	1,828,204,425 ^円	
施設運営事業費用	1,870,000,000	1,793,217,530	
(資本的収入及び支出)			資本的収入額が資本的支出額に不足する額361,063,390円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額827,111円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,745,436円及び過年度分損益勘定留保資金333,490,843円で補てんした。
資本的収入	30,000	0	
資本的支出	393,000,000	361,063,390	

(2) 施設運営事業会計合計残高試算表

平成29年3月31日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
8,311,625,344	31,931,625,100	914,659,275	固 定 資 産	1,177,942,772	23,619,999,756	
8,261,202,316	31,879,521,717	914,659,275	有形固定資産	1,176,262,417	23,618,319,401	
50,423,028	52,103,383		無形固定資産	1,680,355	1,680,355	
4,530,830,089	7,809,084,519	1,893,228,839	流 動 資 産	1,679,161,304	3,278,254,430	
4,384,839,949	5,772,362,496	879,090,635	現金・預金	659,030,232	1,387,522,547	
145,090,140	1,902,212,979	896,181,060	未 収 金	886,522,028	1,757,122,839	
	98,500	98,500	前 払 金	98,500	98,500	
900,000	134,410,544	117,858,644	その他流動資産	133,510,544	133,510,544	
	7,652,342	7,652,342	固 定 負 債	48,221,057	412,917,817	405,265,475
	7,652,342	7,652,342	引 当 金	48,221,057	412,917,817	405,265,475
	1,573,169,866	804,821,359	流 動 負 債	1,296,304,821	2,083,952,041	510,782,175
	1,387,522,547	659,030,232	未 払 金	1,121,124,824	1,853,487,382	465,964,835
	27,407,560		引 当 金	29,254,762	56,662,322	29,254,762
	158,239,759	145,791,127	その他流動負債	145,925,235	173,802,337	15,562,578
	3,291,690,637	115,781,163	繰 延 収 益		5,270,773,582	1,979,082,945
			長 期 前 受 金		5,270,773,582	5,270,773,582
3,291,690,637	3,291,690,637	115,781,163	長期前受金収益化累計額			
			資 本 金		8,173,110,915	8,173,110,915
			資 本 金		8,173,110,915	8,173,110,915
			剰 余 金		1,766,799,732	1,766,799,732
			資 本 剰 余 金		330,157,327	330,157,327
			利 益 剰 余 金		1,436,642,405	1,436,642,405
	124,398,721	124,398,721	施設運営事業収益	982,920,455	1,835,742,245	1,711,343,524
	124,341,437	124,341,437	営 業 収 益	865,653,496	1,705,410,788	1,581,069,351
	57,284	57,284	営 業 外 収 益	117,266,959	119,399,354	119,342,070
			特 別 利 益		10,932,103	10,932,103
1,703,929,333	1,775,720,250	1,372,645,285	施設運営事業費用	48,636,575	71,790,917	
1,606,043,200	1,677,833,394	1,284,992,780	営 業 費 用	48,635,852	71,790,194	
11,589	12,312	6,696	営 業 外 費 用	723	723	
97,874,544	97,874,544	87,645,809	特 別 損 失			
14,546,384,766	46,513,341,435	5,233,186,984	合 計	5,233,186,984	46,513,341,435	14,546,384,766

3 平成29年度予算の概要

(1) 経營業務

各事業の収益予定額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	897,038,000 ^円	一般使用 22棟 (86,111m ²) 専用使用 18棟 (39,186m ²)
貯 木 場 運 営 事 業	358,353,000	一般使用 1 場所 (346,250m ²) 専用使用 7 場所 (995,430m ²)
荷 役 機 械 運 営 事 業	319,681,000	8 基
埠 頭 用 地 運 営 事 業	2,421,761,000	2,387,323m ²

(2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

ア 上屋整備事業

金城ふ頭8号上屋及び9号上屋の耐震補強工事及び外壁改修工事に着手するものである。

イ 貯木場整備事業

木場金岡ふ頭貯木場こう門附属詰所の耐震補強工事を行うものである。

ウ 埠頭用地整備事業

稲永ふ頭道路の改修工事を行うものである。

(3) 平成29年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度名古屋港管理組合施設運営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	施 設 及 び 用 地	事 項	備 考
事 業 量	上 屋 40棟	一般使用許可面積	86,111 ^{平方メートル}
		専用使用許可面積	39,186 ^{平方メートル}
	貯 木 場 8 場所	一般使用許可面積	346,250 ^{平方メートル}
		専用使用許可面積	995,430 ^{平方メートル}
	荷 役 機 械 8 基	貸 付 数	8 ^基
	埠 頭 用 地		2,387,323 ^{平方メートル}
	施設の維持補修及び施設の増補・改良工事	施設維持補修工事及び上屋等整備工事	946,272 ^{千円}

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 施設運営事業	業 収 益	4,218,000千円
第1項 営業	業 収 益	4,102,564千円
第2項 営業外	収 益	115,416千円
第3項 特別	利 益	20千円
	支 出	
第1款 施設運営事業	業 費 用	3,274,000千円
第1項 営業	業 費 用	2,862,834千円
第2項 営業外	費 用	237,082千円
第3項 特別	損 失	164,084千円
第4項 予備	費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,768,970千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,741,970千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	30千円
第1項	固 定 資 産 売 却 代 金	10千円
第2項	寄 附 金	10千円
第3項	そ の 他 資 本 的 収 入	10千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,769,000千円
第1項	建 設 改 良 費	531,497千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	282千円
第3項	企 業 債 償 金 還	1,237,221千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上 屋 整 備 費	平成30年度	109,000千円
埠 頭 用 地 整 備 費	平成30年度	17,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 518,883千円

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中の収入は、受取利息、埋立地貸付料等で160,448,251円である。

これに対する支出は、一般管理費、維持補修費、一般会計負担金等の296,907,034円である。

(2) 造成事業

ア 西部地区事業

この期間における事業の概要は、第1貯木場南及び稲永ふ頭における埋立整備、第1貯木場北側埋立予定地において護岸基本設計等を行った。

イ 南5区事業

この期間における事業の概要は、緑地維持及び道路清掃を行った。

2 経理の状況

(1) 平成28年度予算に対する執行済額

区 分	予 算 額	執 行 済 額	備 考
(収益的収入及び支出)	円	円	
埋 立 事 業 収 益	413,000,000	427,396,973	
埋 立 事 業 費 用	464,000,000	424,984,203	
(資本的収入及び支出)			
資 本 的 収 入	2,818,500,000	2,813,230,793	
資 本 的 支 出	1,112,746,400	1,065,068,295	

(2) 埋立事業会計合計残高試算表

平成29年 3月31日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
2,285,456,734	6,058,855,580	769,390	固 定 資 産	2,472,039,580	3,773,398,846	
2,208,584	4,992,030	769,390	有 形 固 定 資 産	1,424,180	2,783,446	
2,283,248,150	6,053,863,550		投 資 そ の 他 の 資 産	2,470,615,400	3,770,615,400	
59,526,007,376	97,486,179,259	839,083,158	土 地 造 成	122,516,476	37,960,171,883	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
58,739,327,598	96,699,499,481	839,083,158	未 成 土 地	122,516,476	37,960,171,883	
14,657,462,635	20,781,065,195	7,197,659,537	流 動 資 産	3,833,981,110	6,123,602,560	
14,629,342,936	16,309,966,029	4,823,567,777	現 金 ・ 預 金	723,601,059	1,680,623,093	
2,143,699	3,352,563,535	2,259,821,958	未 収 金	2,417,874,040	3,350,419,836	
	899,920,000		有 価 証 券	499,920,000	899,920,000	
	169,820	116,200	前 払 費 用	116,200	169,820	
25,076,000	211,087,209	109,480,600	前 払 金	186,011,209	186,011,209	
900,000	7,358,602	4,673,002	そ の 他 流 動 資 産	6,458,602	6,458,602	
	7,652,342	7,652,342	固 定 負 債	1,442,077,406	41,943,502,214	41,935,849,872
			前 受 金	1,393,856,349	41,020,608,397	41,020,608,397
	7,652,342	7,652,342	引 当 金	48,221,057	412,917,817	405,265,475
			そ の 他 固 定 負 債		509,976,000	509,976,000
	1,735,443,916	740,897,920	流 動 負 債	1,051,906,558	2,089,974,420	354,530,504
	1,680,623,093	723,601,059	未 払 金	1,006,215,277	1,990,745,597	310,122,504
	24,900,422		引 当 金	28,831,231	53,731,653	28,831,231
	29,920,401	17,296,861	そ の 他 流 動 負 債	16,860,050	45,497,170	15,576,769
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			剰 余 金		2,237,515,189	2,237,515,189
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
			利 益 剰 余 金		2,234,406,295	2,234,406,295
	11,943,748	4,461,892	埋 立 事 業 収 益	164,910,143	435,032,547	423,088,799
	11,943,748	4,461,892	営 業 外 収 益	164,910,143	435,032,547	423,088,799
421,494,809	426,933,548	297,614,595	埋 立 事 業 費 用	707,561	5,438,739	
389,736,665	395,175,368	296,764,343	営 業 費 用	707,525	5,438,703	
31,758,144	31,758,180	850,252	営 業 外 費 用	36	36	
76,890,421,554	126,508,073,588	9,088,138,834	合 計	9,088,138,834	126,508,073,588	76,890,421,554

3 平成29年度予算の概要

(1) 経營業務

埋立事業収益は、受取利息、埋立地貸付料等で391,000千円を予定している。

埋立事業費用は、一般管理に要する費用である一般管理費、清算地区施設の維持補修に要する費用である維持補修費、共通経費等一般会計への負担金である一般会計負担金等で545,000千円を予定している。

(2) 造成事業

西部地区においては、前年度に引き続き第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地の整備、第1貯木場北側埋立予定地の護岸設計等を予定している。

南5区においては、橋梁点検調査等を予定している。

(3) 平成29年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度名古屋港管理組合埋立事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

埋立土量 163,000立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第1款	埋立事業	収益		391,000千円
第1項	営業外	収益		390,970千円
第2項	特別	利益		30千円
		支 出		
第1款	埋立事業	費用		545,000千円
第1項	営業	費用		499,477千円
第2項	営業外	費用		35,493千円
第3項	特別	損失		30千円
第4項	予備	費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額325,000千円は、繰越工事資金で補てんするものとする。）。

		収 入		
第1款	資本的	収入		519,000千円
第1項	雑	収入		448,385千円
第2項	貸付金	返還金		70,615千円
		支 出		
第1款	資本的	支出		844,000千円
第1項	西部地区	埋立事業費		562,500千円
第2項	南5区	埋立事業費		55,700千円
第3項	総	係費		165,590千円
第4項	雑	支出		60,210千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、手当及び法定福利費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 372,736千円

辞 令

新	旧	氏 名
名古屋港管理組合副管理者		服 部 明 彦 (6月19日)

議 会 事 項

6月8日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を8日間と決定し、15日議事終了閉会した。
付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

- 1 議長選挙
横井利明 議員当選
- 2 副議長選挙
中村友美 議員当選
- 3 常任委員会委員の選任
企画総務委員会

港営建設委員会

成田 たかゆき
浅井 よしたか
山田 たかお
山田 昌弘
政木 りか
佐藤 健一
山崎 清明
堀寄 純一
青山 省三
木藤 俊郎
鈴木 孝之
高木 ひろし
伊神 邦彦
加藤 一登
横井 利明
近藤 和博
高橋 ゆうすけ
成田 修樹
藤原 宏信
水谷 満信
寺西 むつみ
谷口 知美
原 よしのぶ
ふじた 和秀
岩村 進次
ばば のりこ
浅井 康正
岡本 善博
久野 浩平
中村 友美

なお、委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

企画総務委員会 委員長
副委員長
港営建設委員会 委員長
副委員長

山田 昌弘
青山 省三
谷口 知美
近藤 和博
可 決
閉会中継続調査

- 4 ガーデンふ頭にぎわい創出特別委員会設置について
- 5 同特別委員会委員の選任

成田 たかゆき
浅井 よしたか
山田 たかお
山田 昌弘
近藤 和博

高政成藤水佐山寺堀青谷木鈴原ふじ岩高ば浅岡伊加久中横	橋木田原谷藤口西寄山口藤木	ゆうすけ り か 修 樹 信 一 明 み 一 三 美 郎 之 の ぶ 和 進 ひろし のりこ 康 善 邦 一 浩 友 利
----------------------------	---------------	--

横中	井村	利友	明美
----	----	----	----

なお、委員長及び副委員長は、特別委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

委員長
副委員長

- 6 副管理者選任の同意について（専任副管理者）
- 7 副管理者選任の同意について（名古屋市副市長）
- 8 監査委員選任の同意について（組合議会議員）
- 9 監査委員選任の同意について（愛知県監査委員）
- 10 物品の買入れについて
- 11 各常任委員会における閉会中の継続調査について
- 12 議員派遣について

同	意
同	意
同	意
同	意
原案	可決
可	決
可	決

審 議 会 事 項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

奥村悠二（5月25日）
田中里佳（同）

名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。

横井利明（6月14日）
中村友美（同）

雑 報

名古屋港管理組合副管理者近藤隆之は、平成29年 6 月18日任期満了した。

発行所 名古屋市港区港町 1 番11号

名古屋港管理組合